



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年10月31日

上場会社名 アステラス製薬株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4503 U R L <http://www.astellas.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑中 好彦
 問合せ責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 河村 真 (TEL) 03(3244)3201
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 四半期利益		四半期純利益		親会社の所有者に帰 属する四半期純利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	594,453	9.3	103,187	61.8	102,671	57.5	69,984	53.6	69,984	53.6	87,780	1.2
26年3月期第2四半期	544,079	—	63,761	—	65,182	—	45,557	—	45,557	—	86,707	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	31 61	31 56
26年3月期第2四半期	20 19	20 16

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,715,340	1,295,181	1,295,181	75.5
26年3月期	1,653,108	1,268,476	1,268,476	76.7

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金				
	第1四半 期	第2四半 期	第3四半 期	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	65 00	—	70 00	135 00
27年3月期	—	14 00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	16 00	30 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。平成26年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		コア営業利益		コア当期純利益		コアEPS
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,210,000	6.1	210,000	12.7	154,000	16.0	69 65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。連結業績予想の「コアEPS」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しています。また、平成26年5月13日から6月23日までに実施した自己株式の取得を反映しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期第2四半期	2,259,823,175 株	26年3月期	2,284,823,175 株
② 期末自己株式数	27年3月期第2四半期	51,959,129 株	26年3月期	53,681,395 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期第2四半期	2,214,156,539 株	26年3月期第2四半期	2,256,017,158 株

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想及び添付資料に含まれる将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.10をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は四半期決算短信とあわせて開示しています。

また、平成26年10月31日（金）に証券アナリスト・機関投資家・報道機関向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）につきましては、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	12
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	12
3. 要約四半期連結財務諸表	13
(1) 要約四半期連結純損益計算書	13
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	14
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	15
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	17
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
(6) 継続企業の前提に関する注記	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の概況

<連結業績（コアベース）>

当社は、会社の経常的な収益性を示す指標としてコアベースでの業績を開示しています。当該コアベースの業績は、フルベース業績から当社が定める非経常的な項目を調整項目として除外したものです。調整項目には、減損損失、有形固定資産売却損益、リストラクチャリング費用、災害による損失、訴訟等による多額の賠償又は和解費用などのほか、会社が除外すべきと判断する項目が含まれます。なお、フルベース実績からコアベース実績への調整表は、決算補足資料3ページに記載しています。

当第2四半期（2014年4月1日から9月30日）の連結業績（コアベース）は、以下の通り、売上高は増収、営業利益、四半期純利益は増益となりました。

[連結業績（コアベース）]

（単位：百万円）

	前年第2四半期 (2014年3月期)	当第2四半期 (2015年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	544,079	594,453	50,375 (9.3%)
コア営業利益	91,818	119,175	27,357 (29.8%)
コア四半期純利益	63,142	81,051	17,909 (28.4%)
1株当たり コア四半期純利益(円)	27.99	36.61	8.62 (30.8%)

(注) 当社は、2014年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。1株当たりコア四半期純利益につきましては、前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しています。

<研究開発費>

（単位：百万円）

	前年第2四半期	当第2四半期	増減
研究開発費	90,423	97,027	6,604

【為替の業績への影響】

当第2四半期の為替レートは、下表の通りです。これらの結果、売上高においては186億円の増収、コア営業利益においては89億円の増益の影響がありました。

期中平均レート	前年第2四半期	当第2四半期	変動
円/米ドル	99円	103円	4円安
円/ユーロ	130円	139円	9円安

期首・期末の変動	前年第2四半期	当第2四半期
円/米ドル	4円安	7円安
円/ユーロ	11円安	3円高

【売上高】

連結売上高は5,945億円（前年同期比9.3%増）となりました。

- ・ 新製品の前立腺がん治療剤 XTANDI/イクスタンジのほか、ベシケアとベタニス/ミラベトリック/ベットミガを合わせた過活動膀胱治療剤の売上が拡大しました。このほか、免疫抑制剤プログラフィなどの売上が増加しました。

（地域別売上高の状況）

※地域別売上高については売上元会社の所在地に基づき集計しています。

◇ 日本

日本の売上高は2,372億円（同6.8%減）となりました。このうち、日本市場での売上高は2,295億円（同7.1%減）となりました。2014年4月に実施された薬価改定や後発医薬品の影響などにより、前年同期に比べ減収となりました。

- ・ ベタニスのほか、成人関節リウマチ治療剤シムジアや前立腺がん治療剤ゴナックスなどの新製品が伸長しました。また、2014年4月に発売した選択的 SGLT2 阻害剤スーグラ、同年5月に発売したイクスタンジが売上に寄与しました。
- ・ 一方、高コレステロール血症治療剤リピトールや統合失調症治療剤セロクエル、入眠剤マイスリー、消化性潰瘍・胃炎治療剤ガスターなどの売上は、薬価改定や後発医薬品の影響などにより減少しました。
- ・ また、2014年4月に実施された消費税の増税前後の一時的な需給変動により、消炎鎮痛剤セレコックス、成人気管支喘息治療剤シムビコート、骨粗鬆症治療剤ボノテオなどの売上が減少しました。

◇ 米州

米州の売上高は1,680億円（同20.4%増）となりました。なお、現地通貨ベースでの売上高は、1,631百万ドル（同15.5%増）となりました。

- ・ XTANDI のほか、ベシケアとミラベトリックを合わせた過活動膀胱治療剤の売上が拡大しました。
- ・ また、プログラフの売上や抗がん剤タルセバの収入などが増加しました。
- ・ アデノスキャンとレキスキャンを合わせた心機能検査補助剤の売上は減少しました。

◇ 欧州*

欧州の売上高は1,565億円(同28.2%増)となりました。なお、現地通貨ベースでの売上高は1,127百万ユーロ(同20.0%増)となりました。

- ・ XTANDI、ベシケアとベットミガを合わせた過活動膀胱治療剤のほか、プログラフ、キャンディン系抗真菌剤マイカミンなどの売上が伸長しました。

* 欧州地域のほか、中東・アフリカの売上が含まれます。

◇ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアの売上高は327億円(同17.1%増)となりました。

- ・ プログラフ、ハルナール、ベシケアなどの売上が拡大し、増収となりました。

【コア営業利益／コア四半期純利益】

- ・ 売上高の増加に加えて、売上原価率が低下したことから、売上総利益は前年同期に比べ13.6%増加し、4,354億円となりました。なお、売上原価率は、製品構成の変化などにより、前年同期に比べ2.8ポイント低下し、26.8%となりました。
- ・ 販売費及び一般管理費は、為替の影響に加え、XTANDIの米国での共同販促費用の増加などにより、2,018億円(同9.4%増)となりました。
- ・ 研究開発費は、為替の影響に加え、開発プロジェクトの進展に伴う費用の増加などにより、970億円(同7.3%増)となりました。対売上高研究開発費比率は、前年同期に比べ0.3ポイント低下し、16.3%となりました。
- ・ 無形資産償却費は、179億円(同0.9%増)となりました。

以上の結果、コア営業利益は1,192億円(同29.8%増)となりました。

コア四半期純利益は811億円(同28.4%増)となりました。また、1株当たりコア四半期純利益は36.61円(同30.8%増)となりました。

<連結業績（フルベース）>

当第2四半期の連結業績（フルベース）は、下表の通り、売上高は増収、営業利益、税引前四半期利益、四半期純利益は増益となりました。

コアベースの実績からは除外される、その他の無形資産の減損損失やリストラクチャリング費用など、208億円（前年同期は287億円）を「その他の費用」として計上しました。この中には、当社及び日本国内のグループ会社従業員を対象に2014年6月と9月に実施した早期退職優遇制度に係る割増退職金99億円を計上しています（同制度への応募人数は約430名）。

[連結業績（フルベース）]

（単位：百万円）

	前年第2四半期 (2014年3月期)	当第2四半期 (2015年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	544,079	594,453	50,375 (9.3%)
営業利益	63,761	103,187	39,426 (61.8%)
税引前四半期利益	65,182	102,671	37,488 (57.5%)
四半期純利益	45,557	69,984	24,427 (53.6%)
1株当たり 四半期純利益(円)	20.19	31.61	11.42 (56.6%)
四半期包括利益	86,707	87,780	1,074 (1.2%)

(注) 当社は、2014年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。1株当たり四半期純利益につきましては、前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しています。

② その他

< 研究開発等の状況 >

当社は、有効な薬剤が存在せず治療満足度の低い疾患領域で、革新的で有用な新薬を継続的かつ早期に創出することにより、中長期にわたる持続的な成長を目指しています。このため新薬創出力の強化を最重点事項として積極的に取り組んでいます。

◇創薬研究の取り組み

「泌尿器疾患」、「免疫疾患（移植を含む）及び感染症」、「がん」、「精神・神経疾患」、「糖尿病合併症及び腎疾患」を重点研究領域と位置づけ、経営資源を集中しています。

創薬研究においては、分子標的と精密診断に基づく **Precision Medicine** の創薬アプローチを推進するとともに、外部との提携を通じて最先端の技術・ノウハウを積極的に取り込み、革新的新薬の創出を目指しています。再生医療の領域では、従来取り組んできた再生医薬研究開発に加えて、細胞そのものを医療に応用する細胞医療の研究にも本格的に取り組んでいきます。この取り組みの一環として、2014年4月に再生医療及び細胞医療を専門に研究する「再生医療ユニット」を新設しました。

研究開発における資源配分の最適化を図るとともに、新薬創出力を一層強化して新薬開発を加速していくため、2013年5月に研究体制の再編と新たな仕組みの導入を決定し、積極的な取り組みを進めています。具体的には、「創薬研究機能の集約と強化」「外部先端科学の取り込みと活用の拡大」「新領域・新創薬基盤技術への挑戦」「創薬スピードの加速」という4つの軸を中心に改革を進め、外部リソース活用によるネットワーク型研究体制の構築を目指しています。前臨床開発段階における外部イノベーション機会の探索・獲得活動では、研究本部と2013年10月に設置したイノベーションマネジメント部が共同し、アカデミアなどとの提携を行うなど、当第2四半期においても着実な成果を上げることができました。

◇臨床開発の取り組み及び主な開発の進展状況

グローバル開発体制を一層強化するとともに、より優先度の高いプロジェクトに資源を集中することにより、開発のスピードアップを図っています。当第2四半期における主な開発の進展は以下の通りです。

(海外での臨床開発)

- ・ **XTANDI** (一般名：エンザルタミド、開発コード：**MDV3100**) に関し、「化学療法施行歴のない転移性去勢抵抗性前立腺がん」の追加適応症について、2014年9月に米国で承認を取得しました。また、欧州では2014年4月に承認申請しました。
- ・ アゾール系抗真菌剤イサブコナゾール (一般名) に関し、「侵襲性アスペルギルス症及びムコール症」の適応症について、2014年7月に米国で承認申請しました。

(日本での臨床開発)

- ・ 組換えインフルエンザHAワクチン **ASP7374** (旧開発コード: **UMN-0502**) に関し、「インフルエンザの予防」の効能・効果について、2014年5月に承認申請しました。
- ・ **シムジア** (一般名: セルトリズマブ ペゴル) に関し、抗リウマチ薬未治療の関節リウマチの追加適応症について、2014年6月に承認申請しました。
- ・ 速効型食後血糖降下剤**スターシス** (一般名: ナテグリニド) に関し、2型糖尿病におけるDPP-4阻害剤との併用療法について、2014年7月に効能追加の承認申請しました。
- ・ 下痢型過敏性腸症候群治療剤**イリボー** (一般名: ラモセトロン塩酸塩、開発コード: **YM060**) に関し、「女性における下痢型過敏性腸症候群」の追加適応症について、2014年7月に承認申請しました。

◇研究開発における外部との提携等の取り組み

- ・ 2014年4月、リーバー脳発達研究所(米国)が製薬企業各社とともに精神・神経疾患の新たな治療薬創製を目指して設立するコンソーシアムに参画しました。
- ・ 2014年8月、Cancer Research UK(英国)と、すい臓がんを含む様々ながんの治療につながる抗がん剤の創製を目指し、共同研究・ライセンス契約を締結しました。本共同研究において、オートファジー(自食作用)とがん細胞増殖の関連性に着目し、すい臓がんに対する有望な治療につながるオートファジー制御因子を特定し、検証していきます。

<その他経営資源配分最適化等の取り組み>

- ・ 2014年9月、ファイザー株式会社との間で2009年に締結した日本国内における高血圧治療剤と高コレステロール血症治療剤の配合剤である**カデュエット**の販売及び共同販促契約について、2015年3月31日をもって終了することに合意しました。本合意に基づき、2014年10月1日以降、両社で実施してきた販促活動はファイザー社単独で行い、販売は2015年4月1日付でファイザー社に移管されます。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、資本及び負債の状況

当第2四半期末の連結財政状態計算書の概要及び前期末からの主な変動は以下の通りです。

【資産】

当第2四半期末(2014年9月30日時点)における総資産は1兆7,153億円(前期末比622億円増)となりました。

<非流動資産>当第2四半期末:7,490億円(同92億円増)

- ・その他の無形資産は2,782億円(同19億円減)となりました。

<流動資産>当第2四半期末:9,664億円(同531億円増)

- ・現金及び現金同等物は4,213億円(同300億円増)となりました。

【資本】

資本合計は、1兆2,952億円(同267億円増)となり、親会社所有者帰属持分比率は75.5%となりました。

- ・四半期純利益700億円を計上した一方で、剰余金の配当312億円に加え、自己株式の取得300億円を実施しました。
- ・2014年5月30日に自己株式の消却254億円(2,500万株)を実施しました。
- ・なお、在外営業活動体の換算差額が資本の増加方向に168億円変動しました。

【負債】

負債の合計は、4,202億円(同355億円増)となりました。

<非流動負債>当第2四半期末:451億円(同11億円増)

<流動負債>当第2四半期末:3,751億円(同344億円増)

②キャッシュ・フローの状況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、999億円（前年同期比82億円増）となりました。

- ・ 法人所得税の支払額が378億円（同230億円支出増）となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当第2四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、△165億円（同81億円支出減）となりました。

- ・ 有形固定資産の取得による支出86億円、無形資産の取得による支出169億円の一方で、有形固定資産の売却による収入47億円などがありました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当第2四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、△616億円（同320億円支出増）となりました。

- ・ 配当金の支払額は312億円（同19億円支出増）となりました。また、自己株式の取得による支出300億円などがありました。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、4,213億円（前期末比300億円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当期の連結業績予想について、コアベースでの業績予想を開示しています。

[通期連結業績予想(コアベース)]

(単位:百万円)

	2014年3月期 通期実績	2015年3月期 通期予想	増減額 (増減率)
売上高	1,139,909	1,210,000	70,091 (6.1%)
コア営業利益	186,253	210,000	23,747 (12.7%)
コア当期純利益	132,796	154,000	21,204 (16.0%)
1株当たり コア当期純利益(円)	59.11	69.65	10.54 (17.8%)

(注) 当社は、2014年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。1株当たりコア当期純利益につきましては、前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しています。また、2014年5月13日から6月23日までに実施した自己株式の取得を反映しています。

[通期の想定為替レート]

2015年3月期 : 104円/米ドル、137円/ユーロ

(第3四半期以降の想定為替レート: 105円/米ドル、135円/ユーロ)

2014年3月期(実績) : 100円/米ドル、134円/ユーロ

通期連結業績予想は上表の通りです。

2014年5月に公表いたしました業績予想(以下、期初予想)から連結売上高並びにコア営業利益を上方修正しています。また、コア当期純利益につきましては、期初予想を据え置いています。

連結売上高は1兆2,100億円(期初予想から180億円の上方修正)を予想しています。グローバルでのXTANDI/イクスタンジ、ベシケアとベタニス/ミラベトリック/ベットミガを合わせた過活動膀胱治療剤などの売上高が期初予想を上回り拡大する見通しです。地域別では、米州、欧州、アジア・オセアニアの売上高が期初予想を上回る見通しです。一方、日本市場の売上高は後発医薬品の影響などにより期初予想を下回る見通しです。

売上高が期初予想を上回る見通しであることに加え、売上原価率が製品構成の変化などにより期初想定から低下する見込みであることから、売上総利益は期初想定を上回る見通しです。

研究開発費は2,000億円（期初予想から20億円の上方修正）を予想しています。また、販売費及び一般管理費は米国の XTANDI に係る共同販促費用の増加などを見込むことから、期初想定を上回る見通しです。

以上の結果、当期のコア営業利益は2,100億円（期初予想から20億円の上方修正）を予想しています。また、コア当期純利益は法人税等の負担率が期初想定から上昇する見通しであることから、期初予想を据え置き1,540億円を予想しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しています。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準書及び解釈指針をそれぞれの経過措置に準拠して適用しています。これらの基準書等の適用が、当社グループの本要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺
IAS第36号	資産の減損	非金融資産の回収可能価額の開示
IFRS第10号	連結財務諸表	新たに定義された投資企業に係る会計処理の設定
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	新たに定義された投資企業に係る開示要求の追加
IFRIC第21号	賦課金	賦課金の認識時期の明確化

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
売上高	544,079	594,453
売上原価	△160,708	△159,091
売上総利益	383,370	435,362
販売費及び一般管理費	△184,515	△201,770
研究開発費	△90,423	△97,027
無形資産償却費	△17,777	△17,931
持分法による損益	1,163	541
その他の収益	628	4,862
その他の費用	△28,685	△20,850
営業利益	63,761	103,187
金融収益	2,163	2,270
金融費用	△741	△2,786
税引前四半期利益	65,182	102,671
法人所得税	△19,626	△32,687
四半期純利益	45,557	69,984
四半期純利益の帰属		
親会社の所有者	45,557	69,984
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	20.19	31.61
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	20.16	31.56

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
四半期純利益	45,557	69,984
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	1,323	1,889
小計	1,323	1,889
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	37,969	16,820
売却可能金融資産の公正価値の変動	1,858	△913
小計	39,827	15,907
税引後その他の包括利益合計	41,150	17,796
四半期包括利益合計	86,707	87,780
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	86,707	87,780

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	191,451	192,816
のれん	116,766	124,175
その他の無形資産	280,120	278,238
持分法で会計処理されている投資	1,808	1,772
繰延税金資産	45,530	50,857
その他の金融資産	94,961	89,877
その他の非流動資産	9,179	11,244
非流動資産合計	739,816	748,979
流動資産		
棚卸資産	135,228	154,644
売上債権及びその他の債権	332,639	333,571
未収法人所得税	2,710	1,770
その他の金融資産	35,406	42,162
その他の流動資産	12,068	12,267
現金及び現金同等物	391,374	421,345
小計	909,424	965,759
売却目的で保有する資産	3,868	602
流動資産合計	913,292	966,361
資産合計	1,653,108	1,715,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
資本及び負債		
資本		
資本金	103,001	103,001
資本剰余金	176,822	176,822
自己株式	△54,535	△59,100
利益剰余金	864,830	880,062
その他の資本の構成要素	178,359	194,396
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,268,476	1,295,181
資本合計	1,268,476	1,295,181
負債		
非流動負債		
仕入債務及びその他の債務	64	72
繰延税金負債	2	136
退職給付に係る負債	27,184	25,081
引当金	4,264	4,038
その他の金融負債	749	668
その他の非流動負債	11,681	15,060
非流動負債合計	43,944	45,054
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	187,032	212,822
未払法人所得税	13,237	14,000
引当金	66,407	70,874
その他の金融負債	1,062	7,357
その他の流動負債	72,950	70,052
流動負債合計	340,688	375,105
負債合計	384,632	420,159
資本及び負債合計	1,653,108	1,715,340

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2013年4月1日残高	103,001	176,822	△72,285	875,473	1,937	67,659
四半期包括利益						
四半期純利益				45,557		
その他の包括利益						37,969
四半期包括利益合計	—	—	—	45,557	—	37,969
資本で直接認識された所有者との取引						
自己株式の取得			△27			
自己株式の処分			202	△62	△83	
自己株式の消却			47,362	△47,362		
配当金				△29,326		
株式報酬取引					186	
振替				1,323		
資本で直接認識された所有者との取引合計	—	—	47,537	△75,428	103	—
2013年9月30日残高	103,001	176,822	△24,748	845,602	2,039	105,628

2014年4月1日残高	103,001	176,822	△54,535	864,830	2,110	147,660
四半期包括利益						
四半期純利益				69,984		
その他の包括利益						16,820
四半期包括利益合計	—	—	—	69,984	—	16,820
資本で直接認識された所有者との取引						
自己株式の取得			△30,010			
自己株式の処分			47	△8	△31	
自己株式の消却			25,398	△25,398		
配当金				△31,236		
株式報酬取引					162	
振替				1,889		
資本で直接認識された所有者との取引合計	—	—	△4,565	△54,753	131	—
2014年9月30日残高	103,001	176,822	△59,100	880,062	2,241	164,480

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	
	売却可能金融 資産の公正価 値の変動	確定給付制度 に係る再測定	合計		
2013年4月1日残高	22,000	—	91,596	1,174,606	1,174,606
四半期包括利益					
四半期純利益			—	45,557	45,557
その他の包括利益	1,858	1,323	41,150	41,150	41,150
四半期包括利益合計	1,858	1,323	41,150	86,707	86,707
資本で直接認識された所有者 との取引					
自己株式の取得			—	△27	△27
自己株式の処分			△83	57	57
自己株式の消却			—	—	—
配当金			—	△29,326	△29,326
株式報酬取引			186	186	186
振替		△1,323	△1,323	—	—
資本で直接認識された所有者 との取引合計	—	△1,323	△1,220	△29,111	△29,111
2013年9月30日残高	23,858	—	131,525	1,232,202	1,232,202

2014年4月1日残高	28,588	—	178,359	1,268,476	1,268,476
四半期包括利益					
四半期純利益			—	69,984	69,984
その他の包括利益	△913	1,889	17,796	17,796	17,796
四半期包括利益合計	△913	1,889	17,796	87,780	87,780
資本で直接認識された所有者 との取引					
自己株式の取得			—	△30,010	△30,010
自己株式の処分			△31	8	8
自己株式の消却			—	—	—
配当金			—	△31,236	△31,236
株式報酬取引			162	162	162
振替		△1,889	△1,889	—	—
資本で直接認識された所有者 との取引合計	—	△1,889	△1,758	△61,076	△61,076
2014年9月30日残高	27,676	—	194,396	1,295,181	1,295,181

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	65,182	102,671
減価償却費及び無形資産償却費	31,517	31,426
減損損失及びその戻入益	17,478	8,335
金融収益及び金融費用	△1,421	516
棚卸資産の増減額	△14,243	△17,058
売上債権及びその他の債権の増減額	7,274	1,648
仕入債務及びその他の債務の増減額	△20,177	16,731
その他の調整	20,896	△6,592
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	106,506	137,678
法人所得税の支払額	△14,831	△37,796
営業活動による正味キャッシュ・フロー	91,675	99,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,034	△8,588
有形固定資産の売却による収入	897	4,734
無形資産の取得による支出	△15,328	△16,863
売却可能金融資産の取得による支出	△250	△190
売却可能金融資産の売却による収入	1,968	3,945
利息及び配当金の受取額	2,178	1,481
その他	△1,058	△998
投資活動による正味キャッシュ・フロー	△24,627	△16,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△27	△30,010
親会社の所有者への配当金の支払額	△29,326	△31,236
その他	△235	△346
財務活動による正味キャッシュ・フロー	△29,588	△61,592
為替レート変動による影響	12,874	8,159
現金及び現金同等物の純増減額	50,333	29,971
現金及び現金同等物の期首残高	264,912	391,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	315,246	421,345

- (6) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。